

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	560	297	1,082	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	560	297	1,082	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	1.00		
		時間外勤務 (時間)	107.00	107.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	7,377	7,323		
事業コスト		(千円)	7,937	7,620		

R01年度当初積算根拠	報酬	委員報酬	560千円
	旅費	費用弁償、普通旅費	204千円
	需用費	消耗品費、食料費	205千円
	委託料	議事録作成委託料	110千円
	使用料	駐車場使用料	3千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	563 区域指定情報管理事業							
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部開発指導課 企画係、指導係、審査係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-080401-18 開発指導に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間	平成22年度～			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
						<input type="checkbox"/> 評価・検証		
根拠法令					事業体制	全て委託		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
区域指定エリアを閲覧できる方法の一つとして、市のホームページへアクセスすることによって、誰もが時間に関係なく閲覧でき、区域指定エリアを広く一般に周知する。					・区域指定エリアをGIS（地理情報システム）に変換し、GIS上で管理することにより都市計画図等との互換性や画像処理を行う。			
評価								
事業計画					活動実績			
・区域指定エリア地区、区域指定の概要、経過表、全体図、地区一覧表等を掲載し、誰もが見やすく閲覧できるようにする。					・区域指定エリア77地区、区域指定の概要、経過表、全体図、地区一覧等を掲載した。 ・区域指定エリアの変更等がなかったので、特にシステム等の変更は実施しなかった。			
成果					課題			
都市計画マップとリンクしているので、区域指定全エリア（77地区）の位置関係がスムーズになり、用途地域との位置を比較することができている。また、専用サーバーを介しての運用のため、市のメインサーバーがダウンしても被害が被らないようになっている。								
改善目標（R01年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	389	497	498	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	389	497	498	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.50		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,554	3,529		
事業コスト		(千円)	3,943	4,026		

R01 年度当初積算根拠	委託料 区域指定データ管理作業委託料 498千円					
-----------------	--------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4 計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2 今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2 継続して実施する必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	564 開発許可事務							
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部開発指導課 企画係、指導係、審査係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-080401-18 開発指導に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間	平成15年度～		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画					<input type="checkbox"/> 実行			
根拠法令	都市計画法			事業体制	一部委託			
				市長公約				
概要								
事業の目的				事業の概要				
無秩序な開発を防止し、良好な自然的環境の保全、快適な居住環境の創出及び優れた都市環境の整備に資する。				<ul style="list-style-type: none"> 都市計画法の許可基準及び技術基準を踏まえた審査、開発行為に関する条例及び開発指導要綱に基づき許可、指導を行う。 申請された土地に対し、現地調査、中間検査、完了検査を行う。 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画法の許可基準及び技術基準を踏まえた審査、開発行為に関する条例等に基づき指導し、許可する。また、申請された土地に対し、現地調査、完了検査を行う。能力の向上を図るため、毎週課内調整会議を行う。 県調整会議・地域分科会に月1回参加する。 スキルアップの為に関東甲信越ブロック会議・北関東三県会議に参加する。 				<ul style="list-style-type: none"> 第29条許可件数 275件 第43条許可件数 101件 規則第60条証明件数 92件 				
成果				課題				
都市計画法を遵守させた結果、違反建築物、無秩序な開発を防止した。 課内調整会議を実施することにより、情報共有や専門的知識の習得が図られ、窓口対応等をスムーズに行うことができた。								
改善目標（R01年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	開発許可等件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	468.0	445.0	445.0	411.0	468.0	0.0	0.0
	指標の概要	都市計画法に基づく許可件数及び都市計画法施行規則に基づく証明件数						
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	4,478	1,108	1,424	0
	一般財源	(千円)	145	1	0	0
事業費計		(千円)	4,623	1,109	1,424	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	6.50	7.00		
		時間外勤務 (時間)	1,380.00	1,380.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	49,678	52,825		
事業コスト		(千円)	54,301	53,934		

R01年度当初積算根拠	旅費 普通旅費、特別旅費 75千円					
	需用費 消耗品費 651千円					
	委託料 台帳管理システム保守業務 500千円					
	備品購入費 175千円					
	負担金 北関東・中核市負担金 23千円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	565 宅地耐震化推進事業								
戦略プラン	II	1	1	災害に強いまちづくりの推進			担当部課 係名	都市計画部開発指導課 指導係	
総合戦略							新規・継続	継続	
							事業分類	任意的事務	
予算科目	01-080401-18			開発指導に要する経費					
要求区分				事業期間	平成27年度～				
個別計画							市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解	
								<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画	
								<input type="checkbox"/> 実行	
								<input type="checkbox"/> 評価・検証	
根拠法令							事業体制	職員のみ	
							市長公約		
概要									
事業の目的					事業の概要				
東日本大震災で大規模盛土造成地の崩落被害が多発したことを受け、昭和45年以前に造成された土地を市民等の安全・安心な生活に資するため当該事業の推進を図る。					・ 宅地造成前後の地形等を比較して盛土箇所の位置及び規模を把握し、大規模盛土造成地を抽出する。				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・ H30年度の追加調査で詳細調査が必要となった1か所について、年3回の定点観測を実施する。 ・ 「大規模盛土造成地マップ」をホームページで公開する。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 定点観測を3回（4月・8月・2月）実施した。 ・ 「大規模盛土造成地マップ」をホームページで公開した。 				
成果					課題				
3回の定点観測を実施した結果、大きな変化がないことを確認することができたので、来年度も定点観測を実施することになった。 「大規模盛土造成地マップ」をホームページで公開したことにより、市民の防災意識を高めることができた。									
改善目標（R01年度にむけて）									
指標の推移									
1	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	774	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	1,548	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	2,322	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.50	0.50	
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,554	3,529		
事業コスト		(千円)	5,876	3,529		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		